

皆さんの声を議会へ



当市議会では、市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問において、個人質問と代表質問が認められています。代表質問は会派代表者が市政執行方針等に対して行うもので、改選年を除いて3月定例会において行われています。住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は会派代表者が45分以内、無所属議員は15分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、5名の議員が質問しました。その一部をお知らせいたします。

質問者	全質問項目
東元 勝己 (会派清新)	市政運営の基本姿勢 新滝川市総合計画 新型コロナウイルス感染症対策 ワークーションの展開 公共施設個別施設計画 各種計画の策定方針 地域おこし協力隊の活用 立地適正化計画の方向性 市立病院看護師確保対策 國學院大學観光まちづくり学部との連携 資源リサイクルの推進 自治体DXの推進 滝川市第2期財政健全化計画 教育行政の基本方針 学校教育
佐々木和代 (新政会)	新型コロナワクチン接種 新規就農者の育成確保 市内新卒者の地元定着 道の駅たきかわの集客 外国人受入対応及び生活支援事業 コロナ禍での介護予防 介護人材の確保 市立病院看護師確保対策 子育て支援事業 國學院大學観光まちづくり学部との連携 町内会のあり方 滝川市第2期財政健全化計画及び滝川市立病院経営改善計画 自治体DXの推進 学校教育
木下八重子 (会派みどり)	財政健全化の推進 文化センターの建て替え コロナ禍での産業振興 新規就農者の育成確保 公園改修の基本方針 公営住宅の建て替え 介護・高齢者対策 特定検診の推進 災害時に備えた人材育成 障がい児支援の充実 子育て支援の充実 國學院大學観光まちづくり学部との連携 江部乙地域のコミュニティ対策 新文化センターの機能
三上 裕久 (公明党)	地方創生臨時交付金の活用 ウイズコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくり 文化センターの建て替え 新滝川市総合計画における駅前・駅裏の方向性 新規就農者の育成確保 市内新卒者の地元定着 観光資源の活用 道の駅たきかわの観光拠点化 外国人受入対応及び生活支援 人口減少・超高齢社会に対応するまちづくり 公園改修の基本方針 公営住宅の建て替え 路線バスのあり方 介護予防及び認知症本人とその家族への支援 脳ドック健診の助成 市立病院看護師確保対策 水害タイムラインの住民周知 空家対策計画の実効性 子育て支援事業 國學院大學観光まちづくり学部との連携 持続可能なコミュニティセンターの運営方法 滝川市民交流プラザの利便性 関係人口の創出 中空知定住自立圏構想 ふるさと納税PR事業 マイナンバーカードの普及促進 自治体DXの推進 学校教育 社会教育
寄谷 猛男 (日本共産党)	文化センターの建て替え 新滝川市総合計画 産業育成と地域おこし協力隊員の活動支援 道の駅たきかわへの支援 子育て世帯の住環境の充実 地域公共交通の広域検討 高齢者福祉事業 子育て環境の充実 文化センター代替施設のメリット 学校教育

第1回定例会 代表質問から

ワーケーション推進事業 について



東元 勝己
会派清新

問 グライダーを主軸としたワーケーション推進事業とは何かを伺う。

答弁 昨年度実施したモデル事業では、ワーク環境の整備や企業版ふるさと納税制度の活用のほか、他都市と比較して特に優位性の高い資源であるグライダーの積極的な活用提案がモニター参加者等からあったところであり、これを踏まえ、本市独自の魅力であるグライダーを地域ブランドとして磨き上げながら、グライダークラブを有する企業や航空関係事業者等をターゲットに事業展開を図ることで、交流・関係人口の拡大や地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。

問 滝川市総合計画におけるSDGsの取り組みについて伺う。

答弁 内閣府の調査によると全国の自治体のうち6割強が既にSDGsの取り組みを推進しており、加えて約3割が今後推進していく予定との結果が出ています。

本市でも令和2年に策定した第2期滝川市・まち・ひと・しごと創生総合戦略で、各施策とSDGsの17の目標との関連性を紐づけており、総合計画でも策定作業を進めるなかでSDGsの考え方を取り入れていきたいと考えています。

問 江部乙中学校と江陵中学校の統合後における生徒の精神的負担の軽減に向けた対応策について伺う。

答弁 生徒会や部活動を単位とした交流をはじめ、実際に合同で授業を受けるなど様々な形で交流を行い生徒の不安感の払拭に努めてきました。統合後は、江部乙中学校の教職員を江陵中学校へ数名配置するなど人事面での配慮や、江部乙中の生徒が孤立しないよう配慮した学級編制のほか、通常5月に行う修学旅行等も生徒間の関係性を築く時間を考慮し、遅らせることを検討するなど、教育課程でも生徒に寄り添った配慮をしていきます。

町内会の あり方について



佐々木和代
新政会

問 町内会の維持が困難であるとの相談が増えつつあることから、持続可能な地域活動を目指すため、コミュニティ組織のあり方や各地区コミュニティセンターの運営方法についての見直しを進めるとあるが、具体的にはどのようにする考えなのかを伺う。

答弁 昨今、高齢化や戸数の減少、共働きや高齢者層の雇用促進等によりこれまでコミュニティを支えていた担い手の不足が急速に進み、加えてコロナ禍で集うことが制限され、コミュニティへの関心が薄れていることに危機感を覚えています。そのため、町内会の現状を踏まえながら、モデル的な活動を積極的に紹介するとともに、若年層との接点強化に向け、町連協と連携したライン活用講座や親子避難所体験の実施など、若い世代と町内会が交流しながら地域を考えられる取り組みを推進していきたいと考えています。

問 介護人材の育成と確保に向けた取り組みを進めるとあるが、具体的な内容を伺う。

答弁 多様な人材参入の実現に向けて、すそ野を拡大することが重要と考えています。介護を知りたい・学びたい方を対象とした入門的研修を新年度も実施するほか、併せて、介護の仕事の魅力アップにつなげる啓発事業を実施していきます。

問 いきいき百歳体操がコロナの影響で思うように実施できない状況のなか、新たな施策はあるのかを伺う。

答弁 新たな施策ではありませんが、百歳体操参加者のうち、85歳以上の方や健康状態等が心配される方を対象に電話で健康状態や運動の実施状況等を確認するとともに相談なども受け、ケアに努めているところです。今後においてもコロナ禍が続くことが予想されることからより良い方策について検討していきます。

第1回定例会 代表質問から

財政健全化の推進について



木下八重子
会派みどり

問 令和4年度末基金残高が50億円を超える見込みからすると、着実に財政健全化の方向は見てきたと思うが、依然として市立病院への多額の繰入が予想されるなかで、今後の見通しと方策について伺う。

答弁 一般会計から病院事業会計への繰入金につきましては、病院事業分として地方交付税で措置されたものやこれまでの協議経過により一般会計で負担すべきとしてルール化したものであり、令和4年度予算における病院事業経営改善のための繰り出しは、第2期財政健全化計画どおりの1億4千万円となっています。市立病院経営改善計画に基づき市立病院と市が一丸となって取り組んだ結果、単年度収支不足・累積収支不足のいずれも圧縮できており、今後も改善に向けた取り組みを着実に推進していきます。

問 江部乙地域では少子高齢化により既に解散した町内会もある。地域コミュニティの再構築に対する対策について伺う。

答弁 江部乙地域においても高齢化や戸数減少により町内会活動の継続が難しいというご相談を受けています。本地域では、認知症予防や地域の魅力を発信する市民活動が活発で、これまで町内会が担ってきた見守り活動や住民同士が楽しめるイベントを、江部乙まちづくりコミュニティ行動隊や農村環境改善センター運営委員会などの団体が積極的に取り組んでいます。こうした活動は、町内会等地縁を中心としたエリアコミュニティの役割を補完し、また國學院短大生の若い力が加わった特徴的な活動でもあります。市としても、住民主体の新たな地域課題解決モデルとして期待をしており、引き続き応援していきたいと考えております。

滝川市文化センターの建て替えについて



三上 裕久
公明党

問 文化センターの建て替えについては、いつまでに事業計画を作成し、予定事業費や財源調達をどのようにするのかを明確にしなければ、前に進めないと考えるが、見解を伺う。

答弁 令和4年度中に策定する滝川市公共施設個別施設計画では、長期財政計画を鑑み、予定事業費や財源調達を考慮しながら複合化や集約化などを念頭に公共施設の再編について示していきます。

財源調達では、国や北海道の補助金を活用するとともに第2期財政健全化計画を堅持しつつ基金残高を増額するなど、できる限りの財源確保に努めていきます。

問 人口減少・超高齢社会においては、コンパクトなまちづくりを進めるために幅広い施策を実施することが求められるが、具体的な誘導策を伺う。

答弁 誘導策としては、公営住宅や学校等の公共施設の再編整備、商業、医療、

福祉施設等の都市機能増進施設整備への支援、公共交通ネットワークの強化等に加え、新築住宅助成、子育て世帯支援等具体事例は数多くありますが、本市の状況を踏まえ、長期的あるいは短期的な視点において取り組むものを優先度、緊急度を考慮するなかで検討していきます。

問 本市のマイナンバーカード普及率は、全道でも上位に位置している。今後の市民の利便性を考えるとき、さらなる普及を目指すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 無料で顔写真撮影を行う申請窓口の開設、市内事業所等への出張申請、窓口の時間延長、休日窓口の開設等によりこれまで交付率の向上を図ってきました。マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付については、今後、経費の見直しや財政状況を考慮して導入時期を判断していきます。

第1回定例会 個人質問から

子育て支援策について 市民ニーズにマッチした



寄谷 猛男
日本共産党

問 子育て環境に対する他市町との比較を耳にするが、その原因は保護者ニーズに施策がマッチしていないことにあるのではないかと推測する。子育て世帯の困りごとやニーズは、実に多種多様であり、相談の際に受ける様々なそうしたニーズを共有し、支援事業に結びつける取り組みについて考えを伺う。

答弁 子育て環境の充実については、保育料無償化の拡大などの経済的支援や子育てしながらでも働きやすい環境の整備、育児中の家事支援などの子育て負担の軽減、子どもの遊び場の確保など施設面での支援などの多様なニーズがあります。新年度の新規事業は、子育て家庭の家計負担や育児による肉体的・精神的な負担の軽減となるよう物心両面から支援できる仕組みとして事業を構築しています。

保護者から寄せられる悩み等は、長い期間の子育て支援につなげるよう既に関

係所管で情報を共有しています。今後も市民・保護者の皆さんの声を聞きながらいろいろ考えて進めていきます。

問 新たな文化センターが建設されるまでの間、代替施設として民間施設を借り上げて市民に提供するとしているが、大ホール以外のまだ使用可能な施設を閉鎖してまで代替施設を確保するメリットとは何かを伺う。

答弁 文化センターの代替施設として設置する滝川市民交流プラザは、ホール機能と貸室機能を併せ持つことの利便性を確保した上で、旧施設の廃止により二重に経費がかかることを回避しています。また、これまでの文化センター運営費を下回る一般財源額で運営していく予定であり、新たな施設建設までの間、財源的メリットを維持しつつ、必要な機能を代替していく考えです。

滝川市議会では、新型コロナウイルスの感染防止を徹底しながら、市内イベントへの協力や国際貢献に取り組んでいます。

議員活動の紹介 Topics

滝川市議会議員会がウクライナに支援金

滝川市議会議員会（柴田文男会長）は、3月30日、ウクライナへの支援金10万円を日本赤十字社北海道支部滝川地区に寄付しました。

滝川市議会は同月10日、第1回市議会定例会において、「ロシア連邦によるウクライナ侵略を厳しく非難し、平和的な解決を求める決議」を全会一致で可決しており、人道支援の一環として支援を決めました。



▲日赤滝川地区長である前田康吉市長（右）に支援金を手渡す関藤龍也議長（中央）と本間保昭副議長（左）

第20回たきかわ紙袋ランタンフェスティバル
LIVE 配信企画

想いを繋ぐランタン
《ランタン・ハートパス》

2月19日(土)にLIVE配信で開催された標記イベントに滝川市議会も参加し、コロナに負けず工夫を凝らしてイベントを開催された実行委員会の皆さんへ敬意を表しました。



▲LIVE配信用動画撮影

※「決議」は10ページの「用語を理解して議会をもっと身近に!」を参照